

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月18日

【事業年度】 第22期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 レカム株式会社

【英訳名】 RECOMM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03-5357-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長CFO 砥綿 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03-5357-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長CFO 砥綿 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	4,990,935	4,423,578	4,056,981	3,681,209	3,718,355
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	8,172	14,410	56,252	83,868	67,564
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	14,057	25,928	188,002	71,143	28,774
包括利益 (千円)	13,565	21,636	156,835	79,140	18,974
純資産額 (千円)	115,328	137,481	96,040	873,352	937,626
総資産額 (千円)	1,664,739	1,671,400	1,380,550	1,892,492	2,099,129
1株当たり純資産額 (円)	472.01	593.56	2.72	17.02	17.43
1株当たり当期 純利益金額又は当期 純損失金額( ) (円)	62.98	116.17	8.34	1.63	0.57
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)				1.60	0.56
自己資本比率 (%)	6.3	7.9	6.2	45.4	42.2
自己資本利益率 (%)	14.1	21.8	171.9	15.0	3.3
株価収益率 (倍)	24.6	14.8		58.9	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,686	58,549	40,725	37,712	103,517
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	814	6,048	89,088	79,479	46,430
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,043	12,143	28,886	458,195	30,079
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	315,364	381,244	243,654	591,627	409,019
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	194 (5)	194 (37)	173 (7)	223 (11)	231 (2)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第20期は1株当たり当期純損失であるため、第18期及び第19期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第20期は当期純損失であるため記載しておりません。

4 当社は平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、平成25年9月期の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )」を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	239,592	247,902	1,537,156	3,601,977	3,460,979
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	10,923	14,802	38,605	83,932	79,046
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	16,545	91,373	110,485	71,782	11,088
資本金 (千円)	915,450	300,000	356,629	704,455	707,805
発行済株式総数 (株)	223,327	223,327	317,710	50,505,500	50,797,500
純資産額 (千円)	650,685	558,181	563,028	1,333,998	1,362,303
総資産額 (千円)	703,383	636,716	1,311,064	2,033,773	2,390,384
1株当たり純資産額 (円)	2,901.96	2,492.57	17.61	26.27	26.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期 純利益金額又は当期 純損失金額( ) (円)	74.13	409.39	4.90	1.64	0.22
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)				1.62	0.21
自己資本比率 (%)	92.1	87.4	42.6	65.2	56.2
自己資本利益率 (%)	2.6	15.2	19.8	7.6	0.8
株価収益率 (倍)	20.9			58.4	192.1
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	23 (1)	19 (1)	108 ( )	85 (3)	102 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期及び第20期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第18期、第21期及び第22期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

6 当社は平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、平成25年9月期の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成6年9月	通信機器・OA機器の販売を目的として東京都港区に株式会社レカムジャパンを設立(資本金1,000万円)主にNTT商品(ビジネスホン・ファクシミリ)の販売を開始
平成7年5月	FC加盟店募集開始
平成7年8月	東京都世田谷区にてフランチャイズ加盟1号店開業
平成9年10月	株式会社アイ・シー・エス、株式会社リンク、株式会社テレネックの出資3社を吸収合併し、本社を東京都渋谷区へ移転
平成11年10月	インターネット事業開始
"	「RET'S NET」ホスティングサービス開始
平成12年4月	デジタル複合機(MFP)定額保守「RET'S COPY」サービス開始
平成13年3月	本社を東京都新宿区へ移転
平成14年1月	社名をレカム株式会社へ変更
平成14年2月	IP電話サービス「RET'S CALL」販売開始
平成15年10月	中国遼寧省大連市に子会社(大連賚卡睦通信信息服务有限公司・資本金150千米ドル)を設立し、コールセンターを開設
平成16年5月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」に株式を上場
平成17年3月	中国遼寧省大連市に子会社(大連賚卡睦通信設備有限公司・資本金140千米ドル)を設立し、OA機器販売・DMC事業を開始
平成17年6月	顧客企業向けインターネットポータルサービス「RET'S BIZ」事業開始
平成17年9月	中国遼寧省大連市の子会社2社を大連賚卡睦通信設備有限公司を存続会社として合併(資本金750千米ドル・コールセンター事業、DMC・OA機器販売事業)
平成17年10月	株式会社コムズの株式を100%取得し、子会社化(情報通信機器販売)
平成17年12月	本社を東京都中央区へ移転
平成18年2月	大連賚卡睦通信設備有限公司を増資(資本金870千米ドル)
平成18年3月	株式会社ケーイーエスの株式を100%取得し、子会社化(情報通信機器製造及び販売)
平成18年10月	株式会社アレックシステムサービスの株式を62.4%取得し、子会社化(情報通信機器販売)
平成20年4月	ウォーターワン株式会社、および有限会社サイバーワンより事業承継し、カウネットの販売代理店事業を開始
平成20年8月	株式会社コムズ株式の一部を売却し、関連会社となる
平成20年10月	純粋持株会社へ移行し、社名をレカムホールディングス株式会社へ変更
"	株式会社ケーイーエスとの共同新設分割により情報通信機器販売のレカム株式会社を設立
"	株式会社ケーイーエスの社名を株式会社アスモに変更
平成21年4月	株式会社アレックシステムサービスを株式交換により完全子会社化
平成21年8月	本社事務所を東京都港区へ移転
"	レカム株式会社の全株式を取得し、完全子会社化
平成21年9月	株式会社アスモのモバイル事業を譲渡
"	レカム株式会社が株式会社アレックシステムサービスを吸収合併
"	資本金を9億1,500万円に増資
平成21年10月	自社ブランドIPビジネスホン「アノア」販売開始
"	レカム株式会社が株式会社No.1と業務提携
"	京セラミタ株式会社との資本提携を解消
平成21年11月	株式会社コムズの株式の全部を譲渡
"	大連賚卡睦通信設備有限公司が外部BPO(Business Process Outsourcing)の受託を開始
平成22年9月	WizBiz株式会社を設立、事業開始
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年2月	スターティア株式会社と資本業務提携を開始
平成23年4月	株式会社光通信と資本業務提携を開始
"	WizBiz株式会社の株式の一部を株式会社光通信に譲渡
平成23年8月	株式会社ビジョンと資本業務提携を開始
平成23年10月	琉球レカム・リール株式会社を設立
平成23年12月	WizBiz株式会社の株式の全部を譲渡

年月	事項
平成24年 6月	中国吉林省長春市に大連賽カ睦通信設備有限公司の子会社として長春賽カ睦服務外包有限公司を設立
平成24年 7月	大連賽カ睦通信設備有限公司が京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社との間でBPO事業に関する業務委託契約を締結
平成24年 8月	レカム株式会社が東京中小企業経友会事業協同組合と業務提携を開始
平成25年 6月	当社を存続会社、旧レカム株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、純粋持株会社体制から事業持株会社体制に再移行し、商号をレカムホールディングス株式会社からレカム株式会社へ変更 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年 7月	株式会社アスモの情報通信機器製造事業を株式会社三洋化成製作所に事業譲渡
平成25年 9月	カウネットの販売代理店事業を株式会社アルファライズに譲渡
"	ライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を実施し、資本金を3億5,662万円に増資
"	資本金を4億2,537万円に増資
平成25年10月	自社ブランドLED「RECTIA(レンティア)」販売開始
平成26年 2月	株式会社ニューウェイビジネスソリューションの株式を100%取得し子会社化(BPO事業)
平成26年 5月	第1回転換社債型新株予約権付社債を発行(株式会社エフティーコミュニケーションズ引受)
平成26年 8月	資本金を5億9,424万円に増資
"	HJオフショアサービス株式会社の株式を100%取得し子会社化(BPO事業)
平成26年 9月	資本金を7億445万円に増資
"	レカムBPOソリューションズ株式会社が、株式会社ニューウェイビジネスソリューションとHJオフショアサービス株式会社を吸収合併
平成27年 3月	ヴィーナステックジャパン株式会社を設立
平成27年 5月	株式会社コスモ情報機器の株式を100%取得し子会社化(情報通信機器事業)
平成27年 7月	

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社及び連結子会社9社の計10社で構成されており、ビジネスホン・デジタル複合機（複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機）等の情報通信機器のリース販売、これに付帯する設置工事、保守サービスおよびBPO（Business Process Outsourcing）事業を行っております。

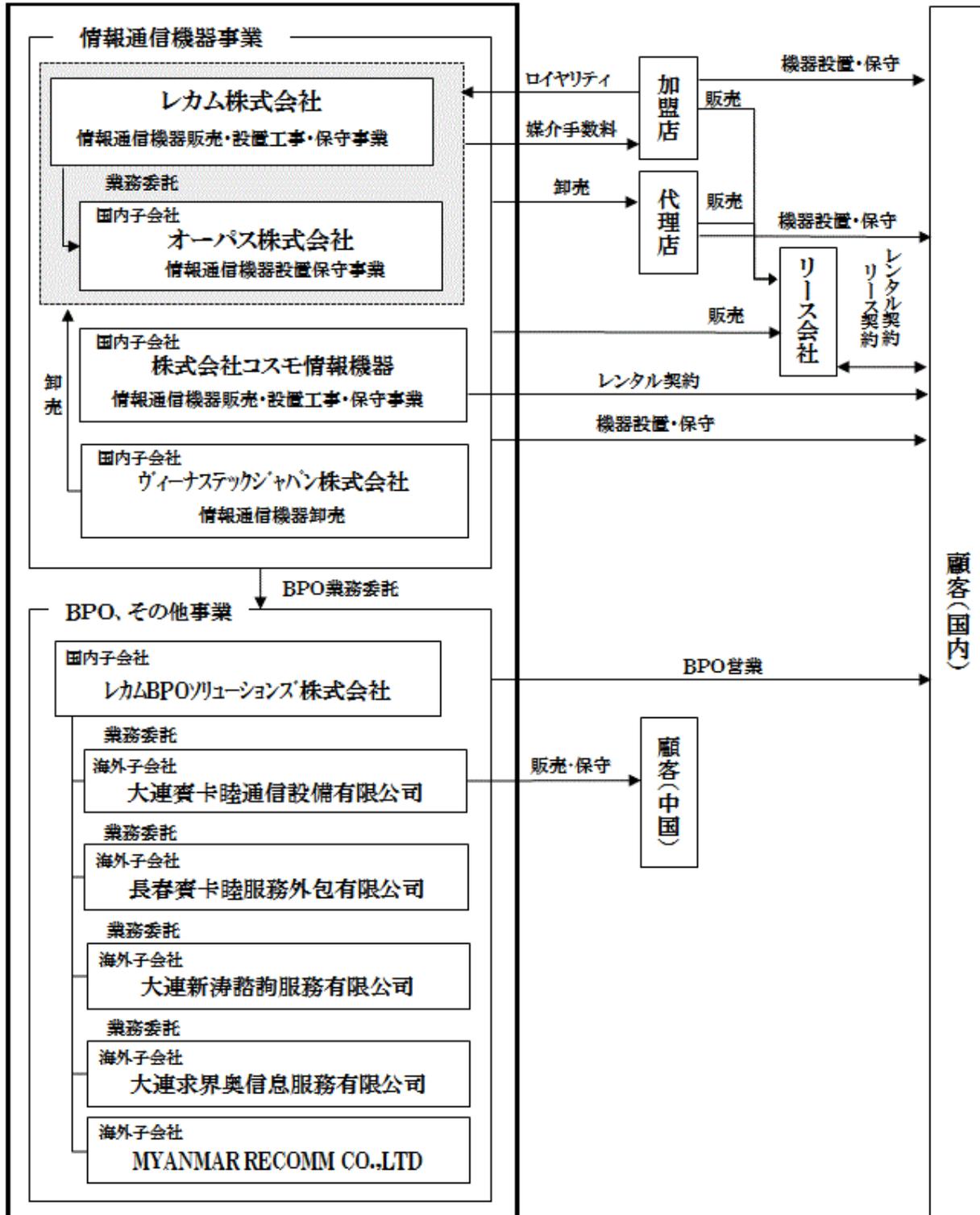
#### (1)情報通信機器事業

ビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器等の情報通信機器を直営店、フランチャイズ加盟店、代理店のチャネルで販売しております。

#### (2)BPO事業

中国国内における情報通信機器販売とグループ内の管理業務の受託事業、グループ外の顧客からのアウトソース事業を運営しております。

事業系統図は以下の通りです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オーパス株式会社 (注) 4、5	東京都千代田区	330,000千円	情報通信機器事業	100.0	経営指導、資金 援助、役員の兼 任あり
大連齋卡睦通信設備有 限公司(注) 5	中華人民共和国 遼寧省大連市	94,533千円	B P O事業	78.1	経営指導、役員 の兼任あり
レカムB P Oソリュー ションズ株式会社 (注) 3	東京都千代田区	44,000千円	B P O事業	100.0	経営指導、役員 の兼任あり
長春齋卡睦服務外包有 限公司 (注) 2	中華人民共和国 吉林省長春市	7,472千円	B P O事業	78.1 (78.1)	経営指導、役員 の兼任あり
大連新涛諮詢服務有限 公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	17,392千円	B P O事業	100.0	経営指導、役員 の兼任あり
大連求界奧信息服务有 限公司 (注) 2	中華人民共和国 遼寧省大連市	8,244千円	B P O事業	100.0 (100.0)	経営指導、役員 の兼任あり
株式会社コスモ情報機 器	静岡県静岡市	10,000千円	情報通信機器事業	100.0	経営指導、役員 の兼任あり
ヴィーナステックジャ パン株式会社	東京都千代田区	4,590千円	情報通信機器事業	100.0	経営指導、役員 の兼任あり
MYANMAR RECOMM CO.,LTD (注) 2	Yangon, Myanmar	15,258千円	B P O事業	60.3 (100.0)	経営指導、役員 の兼任あり

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の( )は間接所有割合であります。  
3 レカムB P Oソリューションズ株式会社は、平成27年3月31日付で株式会社ニューウェーブビジネスソ  
リューションおよびH J オフショアサービス株式会社を吸収合併しております。  
4 債務超過会社であり、平成27年9月末時点における債務超過額は4,391千円であります。  
5 特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器事業	93( 2)
BPO事業	119( -)
管理部門	19( -)
合計	231( 2)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
102( -)	33.0	5年 3ヶ月	4,631,201

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器事業	83( -)
管理部門	19( -)
合計	102( -)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、年度前半は政府の経済政策や金融緩和等による円安の進行と株価上昇を背景に、緩やかな景気回復傾向が続いておりましたが、年度後半には中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化の影響を受けGDPがマイナス成長に転じるなど一進一退の状況で推移しており、今後の経済環境は先行き不透明な状況です。

当社の属する情報通信業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、インターネット環境のブロードバンド化が進展し、仮想移動体通信事業者(MVNO)の相次ぐ新規参入やNTTグループによる「光コラボレーションモデル」などの新たなサービスも開始となっております。それら通信サービスの選択肢が広がる一方で顧客獲得における競合状況は激化しております。また、マイナンバー制度の開始に向けたセキュリティ対策やクラウドサービスの多様化などからITインフラに関する投資環境は堅調に推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは「限界への挑戦!」を今期のグループスローガンに掲げ、「経営資源の集中による既存事業の拡大強化」「M&Aの推進」「情報システム投資の推進による生産性向上」の3つの成長戦略を推進しております。また、2017年9月期を最終年度とする中期経営計画に基き、グループの中核事業である情報通信機器事業では事業規模拡大に向け、統括本部制度および地域支社制度の導入 顧客満足度向上を主眼に置いた営業手法の抜本的改革 商品・販売における差別化戦略の確立を事業戦略としております。営業手法の抜本的改革においては、従来の戦略商品の提案を中心とした営業手法を抜本的に見直し、約6万件の既存顧客に対してのデータベースを活用した定期訪問による信頼性構築を重視した営業手法に変革を図り、アクティブ顧客の掘り起しを図ると共に通信インフラ・情報通信機器に関するワンストップサービスを目指しております。一方でBPO 1事業においては前期に実施したM&Aの実施効果を最大化すべく、3社合併及び一体化の推進 ミャンマーBPOセンターの立上げによるフルラインナップ体制の確立 日本語教育の充実による顧客満足度向上 生産性の向上を事業戦略とし、新規顧客の獲得を強化しました。それらの取り組みによって、経営ビジョンの一つである「業界No.1」企業グループの実現に向けた事業規模拡大の基盤構築を進めております。

以上の事業戦略の推進の結果、連結売上高は前年同期比1.0%増の3,718百万円と8期ぶりの増収となりました。売上高が増収となった要因は、BPO事業の売上高が新規業務委託先の獲得が好調に推移したことやM&Aの実施効果によって対前年比162.3%増となったことが主たる要因となっております。利益面では、情報通信機器事業において営業手法改革に初期投資費用(顧客データベースの再構築費用や教育研修費)を費やしたものの当初想定した営業生産性の向上を図ることが出来なかったことや新卒営業社員20名の採用による人件費の増加等から販売管理費が前年同期比で13.9%増加したこと並びに当社が販売しました「IPビジネスホン・AI900」(以下、「AI900」といいます。)に関してトラブルが発生した顧客への対応を最優先にした影響などにより、連結営業損失は64百万円(前年同期は101百万円の利益)となりました。連結当期純利益は、連結子会社である大連賚卡睦通信設備有限公司の持分売却利益53百万円等の要因により、前年同期比59.6%減の28百万円となりました。

1 BPO(Business Process Outsourcing)の略称です。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

a. 情報通信機器事業

直営店チャンネルにおいては、前述のとおり営業手法の抜本的な改革に取り組みました。また、顧客データベースの情報整理と充実を図ることによって今後の顧客営業体制の基盤構築も並行して実施しました。商品戦略としては収益率の高いUTM 2およびLEDの積極的な拡販によって、営業一人当たり売上高の向上を中心とした収益率の改善に取り組みました。これらの結果、営業手法改革の実施により、第1四半期連結会計期間に商談件数が大幅に減少し、その後も当初想定した営業生産性の向上を図ることができなかったことや、当社が販売しました「AI900」に関するトラブル対応により営業活動時間の減少を招いたこと、地域別では西日本地域の業績が低迷した影響により、同チャンネルの売上高は前年同期比2.4%減の1,847百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、「パートナー営業部」による情報の一元管理を行い、各チャンネルのノウハウの水平展開による既存店の底上げを図りました。この結果、デジタル複合機の売上高が前年同期比4.7%増となった他、営業一人当たり売上高が前年同期比7.8%増の月間平均2,690千円となったことにより、同チャンネルの売上高は前年同期比0.4%増の1,541百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性の更なる見直しにより前期に引き続き減収となり、同チャンネルの売上高は146百万円となりました。

これらの結果、事業全体の売上高は、前年同期比で2.1%減の3,534百万円となりました。利益面においては収益率の向上と役員報酬の減額を含む販売管理費の圧縮も進めましたが、前述の営業手法改革及び新卒採用によるコスト増加と「AI900」に関するトラブル対応の影響を補うには至らず、営業損失は69百万円（前年同期は79百万円の利益）となりました。

2 UTM (Unified Threat Management : 統合脅威管理) の略称です。

b. BPO事業

BPO事業では、レカムBPOソリューションズ株式会社において、日本国内で営業社員を前年から倍増し、新規業務受託の営業体制を強化しました。その結果、当連結会計期間において、新たに34社の新規業務を受託するとともに、既存顧客からの受託業務の拡大も推進するなど、グループ外受託業務の売上拡大を図りました。また、ミャンマー連邦共和国への進出に関しては、平成26年12月に法人設立が認可され、人材の教育や通信インフラ等の環境を整備した結果、平成27年6月より稼働を開始いたしました。加えて、管理職教育の強化によるマネジメント力向上、スタッフ層への日本語教育の強化等によって業務品質の向上を図り、ローコストオペレーション体制の確立にも継続して取り組みました。

これらの結果、売上高は183百万円（前年同期比162.3%増）と大幅な増収となりました。営業利益は前期に実施したM&Aにより連結子会社化した中国子会社2社とBPO事業における中核子会社である大連レカム通信設備有限公司の合併が、中国市政府当局の認可に時間を要したため管理部門の統合が未実現であることや急激な円安の影響によるオペレーションコストの増加、好調な新規顧客開拓を更に強化するために当初計画を上回る営業社員の増員を実施したこと等の影響により、1百万円（前年同期は32百万円の利益）と減益となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器事業	直営店	1,847,081
	F C 加盟店	1,541,110
	代理店	146,291
	計	3,534,483
B P O事業		183,872
合計		3,718,355

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(販売品目別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器事業	ビジネスホン	975,885
	デジタル複合機	722,721
	U T M (注) 2	395,375
	L E D (注) 3	211,036
	サーバ	192,032
	光回線サービス(注) 4	88,546
	モバイル	7,111
	その他	941,773
	計	3,534,483
B P O事業		183,872
合計		3,718,355

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. U T M (Unified Threat Management : 統合脅威管理) の略称です。

3. L E D は、オフィス向けの高機能 L E D 照明の販売及び設置工事売上です。

4. 光回線のサービス卸の売上です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ182百万円減少し、409百万円となりました。営業活動で103百万円、投資活動で46百万円、財務活動により30百万円それぞれ使用したこと等によるものです。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による支出は、103百万円（前連結会計年度比65百万円増）となりました。これは、売上債権が99百万円増加したこと、関係会社株式売却益53百万円の計上等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による支出は、46百万円（前連結会計年度比33百万円減）となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により148百万円減少したことと、関係会社株式の売却による収入が79百万円増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による支出は、30百万円（前連結会計年度比488百万円増）となりました。これは有利子負債の借換及び返済により、短期借入金が223百万円減少し、長期借入金が増加したこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別、販売チャネル別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
情報通信機器事業	直営店 (千円)	1,847,081	97.6
	F C加盟店 (千円)	1,541,110	100.4
	代理店 (千円)	146,291	79.5
	計 (千円)	3,534,483	97.9
B P O事業 (千円)		183,872	262.3
合計 (千円)		3,718,355	101.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。  
 3. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
オリックス株式会社	2,166,590	58.9	1,192,738	32.1
N T Tファイナンス株式会社	504,684	13.7	738,089	19.9

### 3 【対処すべき課題】

#### 人材の採用・育成

情報通信機器事業では、お客様に対して営業に関わるあらゆる問題解決を提供する「セールスソリューションプロバイダー」の確立を目指しておりますが、人材のスキルアップが業務品質向上に直結するBPO事業も含め、当社グループの最大の経営資源は人材であり、その採用、育成は経営の最重要課題であります。こうしたなか、設立以来特に営業社員の教育・育成に注力してきておりますが、未だ営業人員数、生産性、成長性、効率性において競争優位性を確立するまでには至っておりません。従いまして、今後も人材の採用、育成を経営の最重要課題として取り組んでまいります。

#### 営業ノウハウのマニュアル化

情報通信機器事業においては、全国の販売網を活かした営業活動を行っておりますが、それらのノウハウやオペレーション運営に関しての「マニュアル化」は人材の採用・育成はもとより、フランチャイズ加盟店や代理店の売上拡大、業績向上においても大変重要な課題であり、今後も継続して「マニュアル」の構築、進化に取り組んでまいります。

#### 取扱商品の拡充

当社グループは中小規模法人を中心に「ビジネスホン」、「MFP」、「セキュリティアプライアンス」を主力商品として販売しておりますが、顧客のIT環境においては年々そのニーズが多様化しているとともに、ブロードバンドを核に端末機器においては融合化が進んでおります。当社グループにおいても、こうした顧客動向に対応したLEDのような顧客ニーズを踏まえた端末機器、インフラ、コンテンツをワンストップで提供できるよう取扱商品およびサービスの拡充に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

1. 当社グループの経営成績及び財政状態、株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

#### フランチャイズ展開について

レカム株式会社が推進する無店舗型フランチャイズシステム 1 は、販売手法、行動管理等の均一化を図ることが難しいシステムであります。同社は、スーパーバイザーによる定期訪問指導、教育研修、経営指導等を通じ加盟店企業の経営スキル向上に努めておりますが、これら施策の効果が十分に得られない場合、当社グループの事業拡大に支障をきたす可能性があります。

1. 無店舗型フランチャイズシステム：販売店舗による店頭販売ではなく営業員組織による訪問販売を主体とするフランチャイズシステムであり、同社事業展開の根幹をなすものであります。

#### 直営店の運営について

当社の直営店は、加盟店企業に開発した営業ノウハウの提供や収益の確保施策等において、重要な機能を担っております。また、フランチャイズへの加盟を希望する同社営業社員に対する独立の支援や、新規加盟店企業への教育・指導する機能を担っております。

しかし、これらの機能を担う直営店の営業管理職や営業社員の育成・教育が計画どおり進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定取引先への販売および仕入依存度が高いことについて

情報通信機器事業においては、主にリース契約を利用した販売を行っており、リース会社に対する販売依存度が高くなっております。そのため、取引条件を有利にするべくリース会社を絞り込み、提携契約を締結しております。

当連結会計年度において販売依存度が10%を超える販売先としてはオリックス株式会社ならびにNTTファイナンス株式会社があります。また、販売商品の仕入につきましても、取引条件を有利にするべく仕入先会社を絞り込み、取引基本契約を締結しております。当連結会計年度において仕入依存度が10%を超える仕入先としては、東日本電信電話株式会社（NTT東日本）、京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社があります。

当社グループと販売ならびに仕入先各社との取引関係は安定していると考えておりますが、提携契約、取引基本契約につき契約解除もしくは更新拒絶がなされる場合、また、取引条件の見直しや何らかの理由により契約関係を維持できなくなった場合には、他の会社と同様の取引条件で契約できる保証はないため、当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### リース契約を用いた販売について

当社グループは、情報通信機器をエンドユーザーに対して販売を行うにあたっては、主として提携リース会社のリース契約を用いて販売しております。そのため、経済情勢によるリース料率の変動や、リース会社における与信審査の状況の変化、ならびにリース取引に関する法令等の改定、会計基準の変更等の事由によりリース契約が成立しない事例が著しく増加した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役である伊藤秀博は、事業モデルの創出や経営戦略の決定、営業、資本政策など当社グループの事業推進において中心的な役割を担ってまいりました。現在も当社の代表取締役、大連レカム通信設備有限公司の董事長を兼務しております。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力しておりますが、同氏が何らかの理由により業務執行が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

#### 情報システムの運用について

情報通信機器事業の販売管理業務においては、大連レカム通信設備有限公司を中心に直営支店および一部のフランチャイズ加盟店にて行っております。当社グループは業務の効率性およびローコストオペレーションを考慮し、各拠点間にてインターネットおよびVPNネットワークを活用したクライアントサーバー型情報システムを設置し同業務を行っており、それら情報システムが、何らかの理由により長期間に渡り稼働できなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 大連賣卡睦通信設備有限公司について

当社の中国子会社である同社において、情報通信機器事業の販売管理業務を中心にグループの間接業務の多くの部分をコストダウンを目的として実施しております。今後も同社を活用したグループ内のコストダウンを推進していく予定であります。中国においては、政情の悪化、経済状況の変化ならびに法律や税法の改定などのコントロールリスクが存在することから、同社の経営や業務執行に著しい影響を受けた場合には当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報漏洩に係るリスクについて

当社グループは、その事業活動において、顧客や取引先の個人情報や機密情報を保有することとなりますが、個人情報等を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは、社内管理体制を整備し、従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護について数々の対策を講じておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、顧客等に対する賠償責任が発生するなど、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 販売店契約等

契約会社名	相手先	契約年月日	契約内容	契約期間
レカム株式会社	東日本電信電話株式会社	平成11年6月30日	電気通信機器売買に関する基本的事項 (販売店契約)	自 平成11年7月1日 至 平成12年3月31日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	西日本電信電話株式会社	平成13年4月1日	電気通信機器売買に関する基本的事項 (販売店契約)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社	平成13年8月10日	京セラ製品並びにその他関連商品の売買に関する事項 (基本取引契約)	自 平成13年8月10日 至 平成14年8月9日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	サクサ株式会社	平成18年8月1日	サクサビジネス製品並びにその他関連商品の売買に関する事項 (基本取引契約)	自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	平成19年9月6日	コニカミノルタビジネスソリューションズ製品並びにその他関連商品の売買に関する事項 (基本取引契約)	自 平成19年9月6日 至 平成21年9月5日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	オリックス株式会社	平成13年7月30日	取扱商品のリース販売に関する事項 (基本取引契約)	特に定めず

### (2) フランチャイズ契約

当社には、直営店以外にフランチャイズ契約を締結し「レカム」の商号のもとで営業を行っているフランチャイズ加盟店舗が25店舗(平成27年9月末日現在)あります。

フランチャイズ契約の要旨は、次のとおりであります。

#### 契約の目的

当社の取扱い商品の販売について、加盟店企業に対しノウハウを伝授し、当社と顧客との間の売買契約の成立を媒介する権利を与え、加盟店企業が当社の代理店として商品の販売に努め、その実績に応じて販売手数料を受領し、もって当社と加盟店企業の共通利益の増進と発展を図ることを目的とする。

#### 契約品目

ビジネスホン、ファクシミリ等の通信機器、デジタル複合機等のOA機器、パソコン関連商品、インターネット商材等

#### 契約期間に関する事項

開業日から開始し1年間。(以降1年ごとの自動更新)

#### ロイヤリティに関する事項

ロイヤリティ：売上総額の一定料率

#### 契約形態

営業所契約：営業行為に特化した契約形態

支店契約：営業行為のみならず、設置工事から業務処理まで加盟店企業独自で実施する契約形態

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討結果

#### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における我が国の経済は、年度前半は政府の経済政策や金融緩和等による円安の進行と株価上昇を背景に、緩やかな景気回復傾向が続いておりましたが、年度後半には中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化の影響を受けGDPがマイナス成長に転じるなど一進一退の状況で推移しており、今後の経済環境は先行き不透明な状況です。

当社の属する情報通信業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、インターネット環境のブロードバンド化が進展し、仮想移動体通信事業者(MVNO)の相次ぐ新規参入やNTTグループによる「光コラボレーションモデル」などの新たなサービスも開始となっております。それら通信サービスの選択肢が広がる一方で顧客獲得における競合状況は激化しております。また、マイナンバー制度の開始に向けたセキュリティ対策やクラウドサービスの多様化などからITインフラに関する投資環境は堅調に推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは「限界への挑戦!」を今期のグループスローガンに掲げ、「経営資源の集中による既存事業の拡大強化」「M&Aの推進」「情報システム投資の推進による生産性向上」の3つの成長戦略を推進しております。また、2017年9月期を最終年度とする中期経営計画に基き、グループの中核事業である情報通信機器事業では事業規模拡大に向け、統括本部制度および地域支社制度の導入 顧客満足度向上を主眼に置いた営業手法の抜本的改革 商品・販売における差別化戦略の確立を事業戦略としております。営業手法の抜本的改革においては、従来の戦略商品の提案を中心とした営業手法を抜本的に見直し、約6万件の既存顧客に対してのデータベースを活用した定期訪問による信頼性構築を重視した営業手法に変革を図り、アクティブ顧客の掘り起しを図ると共に通信インフラ・情報通信機器に関するワンストップサービスを目指しております。一方でBPO事業においては前期に実施したM&Aの実施効果を最大化すべく、3社合併及び一体化の推進 ミャンマーBPOセンターの立上げによるフルラインナップ体制の確立 日本語教育の充実による顧客満足度向上 生産性の向上を事業戦略とし、新規顧客の獲得を強化しました。それらの取り組みによって、経営ビジョンの一つである「業界No.1」企業グループの実現に向けた事業規模拡大の基盤構築を進めております。

以上の事業戦略の推進の結果、連結売上高は前年同期比1.0%増の3,718百万円と8期ぶりの増収となりました。売上高が増収となった要因は、BPO事業の売上高が新規業務委託先の獲得が好調に推移したことやM&Aの実施効果によって対前年比162.3%増となったことが主たる要因となっております。利益面では、情報通信機器事業において営業手法改革に初期投資費用(顧客データベースの再構築費用や教育研修費)を費やしたものの当初想定した営業生産性の向上を図ることが出来なかったことや新卒営業社員20名の採用による人件費の増加等から販売管理費が前年同期比で13.9%増加したこと並びに当社が販売しました「IPビジネスホン・AI900」(以下、「AI900」といいます。)に関してトラブルが発生した顧客への対応を最優先にした影響などにより、連結営業損失は64百万円(前年同期は101百万円の利益)となりました。連結当期純利益は、連結子会社である大連費卡睦通信設備有限公司の持分売却利益53百万円等の要因により、前年同期比59.6%減の28百万円となりました。

(2) 戦略的現状と見通し

次期においては、既存事業の拡大強化を推進するため、M & Aの推進 情報システム投資を中心とした生産性向上に取り組みます。情報通信機器事業においては「業界NO.1企業」のポジション獲得へ向けた更なる基盤構築を行うため、営業組織の一本化 営業手法の抜本的な改革の浸透 商品/販売における差別化戦略の確立を実施します。BPO事業においては 新規受注強化 M & Aを推進すると共に日本語教育の充実や生産性向上によるオペレーション品質の向上を図ります。

(3) 当連結会計年度の財政状態について

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より206百万円増加し、2,099百万円となりました。これは主にのれんが172百万円、売掛金が126百万円、商品が34百万円、繰延税金資産が44百万円、有形固定資産が28百万円それぞれ増加し、現金及び預金が170百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より142百万円増加し、1,161百万円となりました。これは主に買掛金が29百万円、未払金が14百万円、預り金が36百万円、役員退職慰労引当金が22百万円、長期未払金が25百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より64百万円増加し、937百万円となりました。これは、当期純利益28百万円の計上および、少数株主持分の増加28百万円によるものです。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローについて

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において全体で266百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。そのうち主なものは、「情報通信機器事業」における株式会社コスモ情報機器M & Aによる、のれん189百万円及びレンタル用デジタル複合機59百万円です。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産	合計	
本社事務所 (東京都千代田区)	情報通信機器事業	統括業務施設	3,946	6,944	24,280	404	35,576	80(2)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
コスモ情報機器 (静岡県静岡市)	情報通信機器事業	統括業務 施設	1,256	164	26,824	223	28,469	7(1)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 在外子会社

平成27年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
大連賽卡陸 通信設備有限公司	本社 (中華人民共和国遼寧 省大連市)	B P O 事業	統括 業務施設	2,288	2,617	2,144	7,050	72(-)
長春賽卡陸服務外包有限公 司	本社 (中華人民共和国吉林 省長春市)	B P O 事業	統括 業務施設	497	2,274	219	2,991	31(1)
大連新濤諮詢服務有限公司	本社 (中華人民共和国遼寧 省大連市)	B P O 事業	統括 業務施設	-	265	229	495	-(-)
大連求界奧信息服務有限公 司	本社 (中華人民共和国遼寧 省大連市)	B P O 事業	統括 業務施設	1,032	370	1,153	2,557	-(-)
MYANMAR RECOMM CO.,LTD	Yangon, Myanmar	情報通 信機器 事業	統括 業務施設	-	3,785	-	3,785	8(-)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成27年9月30日現在の設備投資計画については、次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2) 重要な除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,797,500	50,838,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	50,797,500	50,838,000		

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成27年10月1日から平成27年11月30日までの間に、第9回新株予約権の行使により、発行済株式総数が40,500株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年10月14日取締役会決議（第8回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数(個)	510	510
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	51,000株	51,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき15円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年10月15日 至 平成30年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 15円 資本組入額 8円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 株式の数、払込金額、発行価格、資本組入額については、平成26年4月1日付の株式分割による調整を行っております。また、株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

平成24年10月19日取締役会決議（第9回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,930	1,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	193,000株	150,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき18円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年10月20日 至 平成31年10月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 18円 資本組入額 9円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 株式の数、払込金額、発行価格、資本組入額については、平成26年4月1日付の株式分割による調整を行っております。また、株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

平成25年11月15日取締役会決議（第11回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,000	4,750
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	500,000株	475,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき39円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年11月16日 至 平成32年11月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 39円 資本組入額 20円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 株式の数、払込金額、発行価格、資本組入額については、平成26年4月1日付の株式分割による調整を行っております。また、株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

平成26年7月23日取締役会決議（第12回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数(個)	1	1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	100株	100株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき78円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月12日 至 平成28年8月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 78円 資本組入額 39円	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成26年11月14日取締役会決議（第13回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,870	3,870
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	387,000株	387,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき97円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年11月15日 至 平成33年11月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 97円 資本組入額 49円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成26年7月23日取締役会決議（第1回無担保転換社債型新株予約権付社債）

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数(個)	40	40
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	704,200株	704,200株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき71円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月12日 至 平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 71円 資本組入額 36円	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の個数の全部または一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権または本社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権付社債の額面1,250千円につき新株予約権が1個割り当てられております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月31日 (注) 1		223,327	615,450	300,000	273,221	100,000
平成25年9月30日 (注) 2、3	94,383	317,710	56,629	356,629	56,629	156,629
平成25年10月31日 (注) 2、3	114,569	432,279	68,741	425,371	68,741	225,371
平成26年1月31日 (注) 4	970	433,249	1,037	426,408	1,037	226,408
平成26年4月1日 (注) 5	42,891,651	43,324,900		426,408		226,408
平成26年5月31日 (注) 6	60,000	43,384,900	652	427,060	652	227,060
平成26年8月31日 (注) 7	4,324,500	47,709,400	167,186	594,247	167,186	394,247
平成26年9月30日 (注) 8	2,796,100	50,505,500	110,208	704,455	110,208	504,455
平成27年9月30日 (注) 9	292,000	50,797,500	3,349	707,805	3,349	507,805

- (注) 1 平成23年12月21日開催の第18期定時株主総会決議による、その他利益剰余金の繰越欠損の補填に伴う資本金と資本準備金の減少によるものであります。
- 2 平成25年8月9日開催の取締役会決議に基づくライツ・オフリングによる第10回新株予約権の行使により、発行済株式数が94,383株増加したことによるものであります。
- 3 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、第10回新株予約権の行使により、発行済株式総数が114,569株、資本金が68,741千円および資本準備金が68,741千円それぞれ増加しております。
- 4 平成25年12月1日から平成26年1月31日までの間に、第8回新株予約権の行使により、発行済株式総数が970株、資本金が1,037千円および資本準備金が1,037千円それぞれ増加しております。
- 5 平成26年4月1日を効力日として、普通株式1株を100株へ株式分割を行ったため、平成26年4月1日に発行済株式総数が42,891,651株増加し、発行済株式数総残高は43,324,900株となっております。これによる資本金及び資本準備金の増減はありません。
- 6 平成26年4月1日から平成26年5月31日までの間に、第8回新株予約権の行使により、発行済株式総数が60,000株、資本金が652千円および資本準備金が652千円それぞれ増加しております。
- 7 平成26年7月23日開催の取締役会決議に基づく第12回新株予約権の行使により、発行済株式数が4,324,500株増加したことによるものであります。
- 8 平成26年7月23日開催の取締役会決議に基づく第12回新株予約権の行使により、発行済株式数が2,796,100株増加したことによるものであります。
- 9 平成26年10月1日から平成27年9月30日までの間に、第8回新株予約権及び第9回新株予約権の行使により、発行済株式総数が292,000株、資本金が3,349千円および資本準備金が3,349千円それぞれ増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	32	51	11	13	7,141	7,249	-
所有株式数（単元）	-	7,758	26,686	41,088	4,941	298	426,311	507,082	893
所有株式数の割合（%）	-	1.53	5.26	8.10	0.97	0.06	84.07	100.00	-

（注）自己株式13,000株は、「個人その他」の欄に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
伊藤 秀博	東京都練馬区	4,000,000	7.8
山崎 和也	青森県弘前市	3,923,200	7.7
有限会社ヤマザキ	青森県弘前市上鞆師町11-1	2,847,200	5.6
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	775,800	1.5
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	722,800	1.4
亀山 与一	栃木県佐野市	500,000	1.0
鍵谷 文勇	埼玉県川口市	490,000	1.0
株式会社ビジョン	東京都新宿区西新宿6-5-1	483,800	1.0
岩田 英作	東京都江戸川区	393,000	0.8
富田 邦守	東京都北区	287,000	0.6
計		14,422,800	28.4

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,783,500	507,835	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	1,000		
発行済株式総数	50,797,500		
総株主の議決権		507,835	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式 数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカム株式会社	東京都千代田区九段北 四丁目2番6号	13,000		13,000	0.03
計		13,000		13,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方式のものであります。なお、当該制度の概要は以下のとおりであります。

平成23年10月14日取締役会決議

決議年月日	平成23年10月14日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 2名 当社従業員ならびに当社子会社取締役および当社子会社従業員 34名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 提出日前月末日現在におきましては、付与対象者の退職等により31名減少し、5名であり、新株発行予定数は549,000株失効し、51,000株であります。

平成24年10月19日取締役会決議

決議年月日	平成24年10月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4名 当社従業員ならびに当社子会社取締役および当社子会社従業員 34名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 提出日前月末日現在におきましては、付与対象者の退職等により28名減少し、10名であり、新株発行予定数は450,000株失効し、150,000株であります。

平成25年11月15日取締役会決議

決議年月日	平成25年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社従業員ならびに当社子会社取締役および当社子会社従業員 26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 提出日前月末日現在におきましては、付与対象者の退職等により6名減少し、23名であり、新株発行予定数は125,000株失効し、475,000株であります。

平成26年11月14日取締役会決議

決議年月日	平成26年11月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 3名 当社の監査役 1名 当社従業員ならびに当社子会社取締役および当社子会社従業員 54名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 提出日前月末日現在におきましては、付与対象者の退職等により4名減少し、54名であり、新株発行予定数は13,000株失効し、387,000株であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	13,000	-	13,000	-

## 3 【配当政策】

当社は、株主への利益配分を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当金につきましては連結当期純利益の30%を基準とし、実績に連動した配当を基本方針としております。又、内部留保資金につきましては、健全な株主資本と有利子負債とのバランスを考慮し、適正な内部留保資金を確保してまいります。

当事業年度におきましては、営業改革およびシステム投資による効率化を推進したものの利益計画の達成には至らず多額の営業損失を計上したため、株主の皆様には申し訳ございませんが、当期の配当を見送ることにいたしました。

次期の期末配当金につきましては、1株当たり1円とさせていただく予定であります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)	3,990	3,145	5,153	13,330 137	104
最低(円)	1,465	1,199	1,401	1,586 15	41

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2. 印は、平成25年11月29日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で1株を100株に分割したことによる権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	87	84	81	78	72	46
最低(円)	84	74	67	68	41	41

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性6名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	グループ CEO	伊藤 秀博	昭和37年11月12日生	昭和56年4月 東日本ハウスサービス株式会社入社 昭和58年4月 明治住宅サービス株式会社入社 昭和60年4月 新日本工販株式会社(現・株式会社フォーバル)入社 平成3年4月 株式会社アイシーエスを設立 代表取締役社長 平成6年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年10月 大連費卡睦通信設備有限公司董事長(現任) 平成17年10月 株式会社コムズ取締役 平成18年4月 株式会社ケーイーエス(現・オーバス株式会社)代表取締役社長 平成18年10月 レカムグループCEO(現任) 平成18年11月 株式会社アレックシステムサービス取締役 平成20年10月 レカム株式会社代表取締役社長 平成21年5月 株式会社アスモ(現・オーバス株式会社)取締役(現任) 平成22年9月 WizBiz株式会社取締役 平成25年10月 レカムBPOソリューションズ株式会社取締役(現任) 平成26年5月 株式会社ニューウェイブビジネスソリューション取締役 平成26年9月 HJオフショアサービス株式会社取締役	(注)4	4,000,000
取締役	取締役経営管理本部長CFO	砥綿 正博	昭和40年10月1日生	平成2年5月 株式会社いちよし経済研究所入社 平成11年5月 株式会社サニックス入社 平成15年7月 株式会社トランスジェニック入社 経営企画室長 平成19年1月 当社入社 執行役員経営企画室長 平成19年10月 執行役員経営管理本部長CFO 平成19年12月 取締役執行役員経営管理本部長CFO 平成20年10月 取締役常務執行役員経営管理本部長CFO 平成21年12月 取締役退任 平成22年4月 株式会社セントリックス入社 取締役経営管理本部長 平成23年10月 株式会社ワークビット入社 管理部長 平成27年11月 当社顧問 平成27年12月 当社取締役経営管理本部長CFO(現任)	(注)4	-
取締役		田中 最代治	昭和8年6月10日生	昭和27年4月 株式会社日本勧業銀行(現・株式会社みずほ銀行)入行 平成2年7月 株式会社オリエントファイナンス(現・株式会社オリエントコーポレーション)代表取締役副社長 平成8年6月 株式会社田中経営研究所代表取締役(現任) 平成12年5月 株式会社クリーク・アンド・リバー社取締役(現任) 平成13年6月 株式会社キャリアデザインセンター監査役(現任) 平成14年6月 株式会社ガーラ取締役(現任) 平成14年6月 イマジニア株式会社監査役(現任) 平成17年12月 当社取締役 平成19年12月 株式会社カナミツネットワーク取締役(現任) 平成21年12月 当社取締役退任 平成22年12月 当社取締役(現任)	(注)4	112,841

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		加藤 秀人	昭和32年 8月 9日生	昭和56年 4月 株式会社ディーエムエス入社 平成15年 2月 株式会社ビルディング企画入社 特命担当室長 平成20年 8月 当社入社 人事総務グループ課長 平成21年 6月 法務グループ長 平成24年10月 法務部長 平成25年 5月 常勤監査役 平成25年 5月 株式会社アスモ（現・オーバス株式会社）監査役（現任） 平成25年 5月 琉球レカム・リアル株式会社（現・レカムBPOソリューションズ株式会社）監査役（現任） 平成27年12月 当社取締役（監査等委員（常勤））（現任）	(注) 5	12,084
取締役 (監査等委員)		山口 義成	昭和36年 9月22日生	昭和60年 4月 株式会社リクルート入社 平成10年 3月 株式会社エヌイーエス代表取締役（現任） 平成11年10月 株式会社アイ・アール・ジー・インターナショナル代表取締役（現任） 平成17年 2月 株式会社アールネクスト取締役 平成19年 4月 同社代表取締役（現任） 平成22年12月 当社取締役 平成27年12月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 5	51,141
取締役 (監査等委員)		嶋津 良智	昭和40年 1月26日生	昭和62年 4月 新日本工販株式会社（現・フォーバル）入社 平成 5年 3月 株式会社リンク設立 代表取締役 平成 6年 9月 当社代表取締役 平成 9年 9月 代表取締役副社長 平成16年10月 取締役 平成17年 3月 カルチャー・アセット・マネジメント代表取締役 平成17年12月 当社取締役退任 平成25年 8月 一般社団法人日本リーダーズ学会代表理事（現任） 平成27年12月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 5	113,300
計						4,289,366

- (注) 1 平成27年12月18日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 田中最代治、山口義成、嶋津良智の3名は社外取締役であります。
- 3 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。  
委員長 加藤秀人、委員 山口義成、委員 嶋津良智
- 4 平成27年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成27年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 6 当社では、意思決定・監督機能と業務執行機能の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役を除く執行役員は5名で、常務執行役員情報通信事業本部長 木下建、常務執行役員BPO事業本部長 川畑大輔、執行役員情報通信事業副本部長 甲藤将幸、執行役員パートナー統括部長 佐野強、執行役員海外事業本部長 大畑康弘で構成されております。
- 7 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、平成27年12月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成27年12月18日)現在確認ができないため、平成27年11月末現在の実質所有株式数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が、平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年12月18日開催の第22期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

これにより、取締役会、監査等委員会を設置し、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実と中長期的な企業価値向上を図るとともに、より透明性かつ機動性の高い経営を目指し、監査等委員以外の取締役3名および監査等委員である取締役3名を選任しております。

#### (A) 取締役および取締役会

有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役以外の取締役は3名であり、うち1名が社外取締役であります。定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しております。経営方針等を決定するとともに重要事項の報告を受けています。

#### (B) 監査等委員および監査等委員会

有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役は3名（うち1名は常勤）であり、うち2名が社外取締役であります。監査等委員会は公正、客観的な監査・監督を行うことを目的に毎月1回開催しております。また、取締役会に出席し、監査等委員以外の取締役の職務執行を監督するとともに、経営方針等の決定に参画し、重要事項の報告を受けています。また、会計監査人との連携を図り、監査の実効性の高めております。

#### (C) 執行役員会および経営幹部会議

取締役会の決定や方針を各部門、事業子会社に指示し具体策を立案するなど、通常事項については迅速かつ適切な業務執行を行い、重要事項や異例事項については取締役会に報告し、その指示を得る体制を整えております。

#### (D) 内部監査室

監査等委員である取締役の職務を補助する組織として内部監査室を設置し、監査等委員会監査を補助するほか、独自の内部監査を行い、監査等委員である取締役に報告するなど相互連携を図る体制を整えております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会による経営方針等の決定、執行役員会や経営幹部会議による重要事項の決定や業務執行管理、方針管理・予算統制等の内部統制システムを整備・運営しております。また、監査等委員会による監査等委員でない取締役の業務執行監査のほか、内部監査室が内部監査を実施しており、当社の企業規模から経営監視機能は十分に図られていると考え、現在のガバナンス体制を採用しております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針の一部改定を平成27年5月29日の取締役会で決議し、同方針に基づき、業務の適正を確保するための体制の充実を図っております。また、「内部統制基本方針」のもとコンプライアンス・マネジメント委員会を設置し、内部統制の整備および運用にあたらせております。なお、内部統制システムの整備に関する基本方針の見直しは監査等委員会設置以降速やかに行う予定であります。

##### ・子会社の業務の適正を確保するための体制

当社の役職員が子会社の取締役、監査役に就くことにより、当社が子会社の業務の適正性を監視できる体制をとっております。また、子会社の日常取引についても当社の財務経理部が担当しております。子会社の経営成績および財務状況については、毎月、当社の取締役会に報告され、管理監督されております。さらに、内部監査室による内部監査が適宜実施され、監査結果を監査等委員会に報告することで子会社の統制の実効性を図っております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会で決議した「企業倫理規程」に基づき、当社の持続的な発展を阻害する要因をリスクとして識別し、適切な対応を行うことを確実にする体制を整えております。また、リスクマネジメントの最重要項目である情報管理を徹底するため、社内情報管理委員会を設置しております。

##### ・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、

当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

・その他の状況

当社は福岡智人法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

内部監査および監査等委員会監査

・内部監査について

経営目的に照らして、一般業務の活動と制度を公正な立場で評価・指摘・指導する機能をもつ組織として内部監査室を設け、専任担当1名で原則月1回以上実施しております。内部監査室は、その結果を監査等委員会に報告しております。

・監査等委員会監査について

監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成され、原則として毎月1回開催しております。会計監査および業務監査に際して、公正な監査を行うことのできる体制を整えております。監査等委員である取締役は、内部監査室や監査法人に対しても監査報告を求めるなど、情報の共有化と連携強化を図り、監査機能のさらなる充実に取り組んでおります。

・監査等委員会監査、内部監査、会計監査人監査の相互連携

当社は、監査等委員会監査、内部監査、会計監査人監査それぞれの実効性を高めるとともに、全体としての監査の質的向上を図るため、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会いなど緊密な連携強化に努めており、コンプライアンス・マネジメント委員会、財務経理部門ほか関係部署とも連携しております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、現状の体制としております。

イ 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役3名との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の特別の利害関係はありません。また、社外取締役3名が他の会社等の役員もしくは使用人を務めているまたは務めていた当該他の会社等と当社の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の特別の利害関係はありません。

ロ 独立性に関する基準および方針

(A)当社との間の人的関係、資本的関係、取引関係、報酬関係(役員報酬以外)、その他の利害関係がない場合、または、過去若しくは現在において何らかの利害関係が存在しても、当該利害関係が一般株主の利益に相反するおそれがなく、当該社外役員の職責に影響を及ぼさない場合に、独立性を有すると考えております。

(B)上記の考え方を基本として、個別の選任にあたっては、当社が株式を上場している東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしながら、判断しております。

ハ 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割

社外取締役の田中最代治氏、山口義成氏、嶋津良智氏は、豊富な経験と知見を有しており、取締役会の透明性の向上および監督機能の強化に繋がるものと考え、社外取締役に選任しております。

ニ 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、監査等委員でない取締役3名のうち1名の、また、監査等委員である取締役3名のうち2名の社外取締役を選任しており、社外取締役3名全員が東京証券取引所の定める独立性要件を充足しており、コーポレート・ガバナンスの向上に資するものと考えております。

ホ 社外取締役による監督または監査等委員会監査、内部監査および会計監査人監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、取締役会で議案等に対し適宜質問や監督・監査上の所見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。また、監査等委員である社外取締役

は、常勤の監査等委員である取締役、会計監査人および内部監査部門と定期的に会議をもち、情報収集および課題の共有を図っております。さらに、内部統制に関しては、常勤の監査等委員である取締役ならびにコンプライアンス・マネジメント委員会、内部監査室および会計監査人との間で認識を共有するとともに、内部統制組織の継続的な改善に取り組んでおります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	53	51	2	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	9	8	1	-	-	1
社外役員	10	10	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は監査等委員でない取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬額の限度額内とし、取締役会において役員報酬規程に則り決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬は株主総会が決定する報酬額の限度額内とし、監査等委員である取締役の協議により内規に則して決定しております。なお、役員賞与は取締役の報酬等の一部として取締役会において決議するものとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、九段監査法人との間で会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。当期（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）において業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務にかかる補助者の構成については次のとおりであります。

業務執行社員：光成 卓郎、石倉 郁男

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### イ 自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

### ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### 取締役の定数

当社の監査等委員でない取締役は11名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要因

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	16	-	11	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16	-	11	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

九段監査法人から提示された監査計画について、その監査日数、監査内容および会社の規模等を勘案のうえ、適宜判断しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 652,190	1 481,725
受取手形及び売掛金	512,266	638,960
商品	223,604	257,848
前払費用	18,934	36,027
未収入金	110,163	56,696
繰延税金資産	29,489	53,577
その他	8,960	11,680
貸倒引当金	9,997	11,771
流動資産合計	1,545,611	1,524,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,891	29,013
減価償却累計額	12,695	17,730
建物及び構築物(純額)	11,196	11,283
機械装置及び運搬具	-	2,461
減価償却累計額	-	2,296
機械装置及び運搬具(純額)	-	164
工具、器具及び備品	58,864	123,168
減価償却累計額	43,267	78,678
工具、器具及び備品(純額)	15,597	44,490
リース資産	1,764	1,764
減価償却累計額	1,102	1,359
リース資産(純額)	661	404
有形固定資産合計	27,455	56,342
無形固定資産		
のれん	120,667	292,943
ソフトウェア	37,221	28,250
ソフトウェア仮勘定	3,937	13,937
無形固定資産合計	161,825	335,130
投資その他の資産		
長期貸付金	30,544	3,123
敷金	32,877	31,683
差入保証金	28,846	29,219
保険積立金	52,711	56,761
繰延税金資産	7,100	27,787
その他	57,319	64,573
貸倒引当金	51,800	30,237
投資その他の資産合計	157,599	182,912
固定資産合計	346,880	574,385
資産合計	1,892,492	2,099,129
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 309,318	1 339,279
短期借入金	323,771	100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	81,216
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	50,000
未払金	38,143	52,484

未払費用	12,583	16,734
未払法人税等	12,771	21,476
預り金	85,498	121,836
未払消費税等	21,716	28,163
事業所閉鎖損失引当金	-	2,660
賞与引当金	-	550
受注損失引当金	-	3,053
その他	4,204	8,404
流動負債合計	828,409	825,859
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	50,000	-
長期借入金	35,400	203,103
長期預り金	89,087	81,683
負ののれん	2,963	1,777
役員退職慰労引当金	-	22,098
長期未払金	-	25,000
退職給付に係る負債	-	1,980
その他	13,280	-
固定負債合計	190,731	335,643
<b>負債合計</b>	<b>1,019,140</b>	<b>1,161,502</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	704,455	707,805
資本剰余金	661,635	626,281
利益剰余金	543,946	476,467
自己株式	845	845
株主資本合計	821,300	856,774
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	38,226	28,426
その他の包括利益累計額合計	38,226	28,426
新株予約権	7,455	17,972
少数株主持分	6,369	34,452
純資産合計	873,352	937,626
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,892,492</b>	<b>2,099,129</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,681,209	3,718,355
売上原価	1 2,725,871	1 2,809,900
売上総利益	955,337	908,455
販売費及び一般管理費	2, 3 854,304	2, 3 972,677
営業利益又は営業損失( )	101,033	64,221
営業外収益		
受取利息	2,612	693
為替差益	-	1,687
受取手数料	967	1,084
負ののれん償却額	1,185	1,185
その他	4,309	2,011
営業外収益合計	9,074	6,661
営業外費用		
支払利息	9,707	6,419
為替差損	3,326	-
株式交付費	12,742	2,940
その他	462	643
営業外費用合計	26,239	10,003
経常利益又は経常損失( )	83,868	67,564
特別利益		
固定資産売却益	115	-
事業譲渡益	-	21,000
預り金返還免除益	-	13,280
債務保証損失引当金戻入額	1,704	-
関係会社株式売却益	-	53,763
債務免除益	1,250	-
その他	629	1,664
特別利益合計	3,698	89,709
特別損失		
損害賠償金	733	23,792
固定資産除却損	1,945	-
債務保証損失	5,982	-
その他	2,145	-
特別損失合計	10,806	23,792
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	76,760	1,646
法人税、住民税及び事業税	21,653	14,352
法人税等調整額	16,935	44,774
法人税等合計	4,717	30,421
少数株主損益調整前当期純利益	72,042	28,774
少数株主利益	899	-
当期純利益	71,143	28,774

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	72,042	28,774
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,097	9,800
その他の包括利益合計	1 7,097	1 9,800
包括利益	79,140	18,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,637	18,974
少数株主に係る包括利益	1,502	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	356,629	313,809	615,089	845	54,505
当期変動額					
当期純利益			71,143		71,143
新株の発行	347,825	347,825			695,651
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	347,825	347,825	71,143	-	766,794
当期末残高	704,455	661,635	543,946	845	821,300

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	31,732	31,732	3,919	5,883	96,040
当期変動額					
当期純利益					71,143
新株の発行					695,651
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,494	6,494	3,535	485	10,516
当期変動額合計	6,494	6,494	3,535	485	777,311
当期末残高	38,226	38,226	7,455	6,369	873,352

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,455	661,635	543,946	845	821,300
当期変動額					
当期純利益			28,774		28,774
新株の発行	3,349	3,349			6,699
欠損填補		38,703	38,703		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,349	35,354	67,478	-	35,473
当期末残高	707,805	626,281	476,467	845	856,774

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	38,226	38,226	7,455	6,369	873,352
当期変動額					
当期純利益					28,774
新株の発行					6,699
欠損填補					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,800	9,800	10,517	28,083	28,800
当期変動額合計	9,800	9,800	10,517	28,083	64,274
当期末残高	28,426	28,426	17,972	34,452	937,626

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	76,760	1,646
減価償却費	17,225	24,020
のれん償却額	12,590	16,897
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,117	6,971
受取利息及び受取配当金	2,612	693
支払利息	9,707	6,419
損害賠償損失	733	23,792
売上債権の増減額( は増加)	945	99,193
たな卸資産の増減額( は増加)	52,101	25,210
仕入債務の増減額( は減少)	61,799	23,117
負ののれん償却額	123	1,185
その他の償却額	472	561
賞与引当金の増減額( は減少)	136	550
預り金返還免除益	-	13,280
関係会社株式売却損益( は益)	-	53,763
株式交付費	-	2,940
有形固定資産除却損	1,945	-
事業譲渡損益( は益)	-	21,000
債務保証損失	5,982	-
未払消費税等の増減額( は減少)	3,599	2,783
その他の流動資産の増減額( は増加)	26,125	40,724
その他の流動負債の増減額( は減少)	33,836	1,369
その他の固定資産の増減額( は増加)	10,369	-
その他の固定負債の増減額( は減少)	13,496	1,980
株式報酬費用	5,238	10,144
新株予約権戻入益	644	164
その他	844	403
小計	15,956	68,211
利息及び配当金の受取額	1,902	700
利息の支払額	9,584	6,655
法人税等の支払額	22,352	7,697
法人税等の還付額	14,994	-
損害賠償金の支払額	733	21,653
債務保証履行による支出額	5,982	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,712	103,517
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,363	13,208
有形固定資産の売却による収入	91	29,214
無形固定資産の取得による支出	3,336	10,940
貸付金の回収による収入	5,678	30,134
定期預金の預入による支出	1,800	300
定期預金の払戻による収入	43,013	1,800
敷金及び保証金の差入による支出	1,562	2,998
敷金及び保証金の回収による収入	2,933	3,206
預り保証金の返還による支出	3,621	9,984
預り保証金の受入による収入	300	-
子会社株式の取得による支出	-	6,247
関係会社株式の売却による収入	-	79,000
事業譲渡による収入	-	20,000
営業譲受による支出	-	17,969

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	113,810	2	148,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		79,479		46,430
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（は減少）		224,114		223,771
長期借入金の返済による支出		61,268		60,606
長期借入れによる収入		-		250,000
株式の発行による収入		100,003		-
少数株主への配当金の支払額		1,016		-
新株予約権の行使による株式の発行による収入		589,802		4,297
新株予約権付社債の発行による収入		50,000		-
新株予約権の発行による収入		4,788		-
財務活動によるキャッシュ・フロー		458,195		30,079
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,968		2,580
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		347,973		182,608
現金及び現金同等物の期首残高		243,654		591,627
現金及び現金同等物の期末残高	1	591,627	1	409,019

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社名

オーパス株式会社

レカムBPOソリューションズ株式会社

大連賚卡睦通信設備有限公司

長春賚卡睦服務外包有限公司

大連新濤諮詢服務有限公司

大連求界奧信息服務有限公司

ヴィーナステックジャパン株式会社

株式会社コスモ情報機器

MYANMAR RECOMM CO.,LTD

株式会社ニューウェィブビジネスソリューションおよびHJオフショアサービス株式会社は、当連結会計年度においてレカムBPOソリューションズ株式会社に被吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

ヴィーナステックジャパン株式会社およびMYANMAR RECOMM CO.,LTDは、当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。

株式会社コスモ情報機器は、当連結会計年度に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 - 社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
大連賚卡睦通信設備有限公司	12月31日
長春賚卡睦服務外包有限公司	12月31日
大連新濤諮詢服務有限公司	12月31日
大連求界奧信息服務有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たって、上記4社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

イ 建物及び構築物

3年～27年

ロ 機械装置及び運搬具

3年～6年

ハ 工具、器具及び備品

3年～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

- ・株式交付費

支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

事業所閉鎖損失引当金

事業所の閉鎖に伴い発生する費用の支出に備えるため、閉鎖費用の見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんおよび負ののれん（平成22年3月31日以前に発生）の償却については、8年間から10年間の均等償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎とした額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

消費税等の会計処理

主として税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年9月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年9月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表への影響額については、現時点で評価中でありませ

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
定期預金	60,000千円	60,000千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
買掛金	22,621千円	25,001千円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
リース債務保証	10,165千円	2,763千円
割賦債務保証	40,394	15,307
金銭債務保証	54,542	47,471

当社が販売する商品のうち、スマートレンダー株式会社に対するリース販売、およびCBSフィナンシャルサービス株式会社に対する割賦販売については、顧客が債務不履行の状態になった場合には残債務の50%をレカム株式会社が債務保証する契約を締結しております。

また、当社の代表取締役がオリックス株式会社との間で締結した支払委託契約に対して、弁済残高に対する債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上原価	19,260千円	3,732千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給与手当	434,976千円	403,033千円
賞与引当金繰入額	-	550
貸倒引当金繰入額	878	2,198

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,097千円	9,800千円
その他の包括利益合計	7,097	9,800

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	317,710	50,187,790		50,505,500

(変動事由の概要)

増減事由につきましては、「第4提出会社の状況の1株式等の状況」をご参照ください。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130	12,870		13,000

(注) 自己株式の増加12,870株は、平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に株式分割したことによるものであります。

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						7,455
合計							7,455

(注) 当社は平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第10回新株予約権の増加はこの分割によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,505,500	292,000		50,797,500

(変動事由の概要)

増減事由につきましては、「発行済株式総数、資本金等の推移」をご参照ください。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,000			13,000

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権					17,972	
	合計					17,972	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	652,190千円	481,725千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000	72,705
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	563	-
現金及び現金同等物	591,627	409,019

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社ニューウェイビジネスソリューション及び大連新濤諮詢服務有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と子会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	20,655千円
固定資産	383
流動負債	1,020
負ののれん	123
株式の取得価額	19,895
現金及び現金同等物	18,860
差引：株式取得による支出	1,034

株式の取得により新たにHJオフショアサービス株式会社及び大連求界興信息服务有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と子会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	61,734千円
固定資産	2,452
のれん	121,681
流動負債	16,934
固定負債	32,363
株式の取得価額	136,571
現金及び現金同等物	23,794
差引：株式取得による支出	112,776

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

株式の取得により新たに株式会社コスモ情報機器を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と子会社取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	88,930千円
固定資産	66,355
のれん	189,173
流動負債	45,142
固定負債	65,552
株式の取得価額	233,762
うち未払金	50,000
現金及び現金同等物	35,626
差引：株式取得による支出	148,136

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

情報通信機器販売事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し安全性の高い運用を行っております。資金調達においては設備等の長期資金は銀行借入や社債発行等により、また、短期的な運転資金は銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金並びに取引先企業等に対する長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金は主に賃貸借物件等の契約時に預託したものであり、保証金は主に取引先との取引に応じて預託したものでありますが、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、預り金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。借入金 は、主に運転資金として調達したものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各子会社における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、41.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	652,190	652,190	-
(2) 受取手形及び売掛金	512,266		
貸倒引当金( )	9,997		
	502,268	502,268	-
(3) 未収入金	110,163	110,163	-
(4) 長期貸付金 (1年以内回収予定を含む)	30,544	31,409	864
資産計	1,295,167	1,296,031	864
(1) 買掛金	309,318	309,318	-
(2) 短期借入金	323,771	323,771	-
(3) 未払法人税等	12,771	12,771	-
(4) 未払金	38,143	38,143	-
(5) 預り金	85,498	85,498	-
(6) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	55,800	55,753	46
(7) リース債務 (1年内返済予定を含む)	1,449	1,455	5
負債計	826,753	826,713	40

受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	481,725	481,725	-
(2) 受取手形及び売掛金	638,960		
貸倒引当金( )	11,771		
	627,188	627,188	-
(3) 未収入金	56,696	56,696	-
(4) 長期貸付金 (1年以内回収予定を含む)	3,123	3,113	10
資産計	1,168,733	1,168,723	10
(1) 買掛金	339,279	339,279	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払法人税等	21,476	21,476	-
(4) 未払消費税等	28,163	28,163	-
(5) 未払金	52,484	52,484	-
(6) 預り金	121,836	121,836	-
(7) 長期借入金 (一年内返済予定を含む)	284,319	284,073	245
負債計	919,395	919,149	245

受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレート(同期間の国債利回り)で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等、(5)未払金、並びに(6)預り金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレート(同期間の国債利回り)で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
(資産)		
非上場株式	-	-
敷金	32,877	31,683
保証金	28,846	29,219
(負債)		
1年以内償還予定転換社債型新株予約権付社債	50,000	50,000
長期預り金	89,087	81,683

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」には記載していません。

敷金は主に、本社及び社宅契約に係る差入敷金となりますが、市場価額がなく、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」には記載していません。

保証金は主に、取引先との取引に応じて預託したものでありますが、市場価額がなく、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」には記載していません。

1年以内償還予定転換社債型新株予約権付社債には市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」には記載していません。

長期預り金については、主に情報通信機器事業における代理店との取引保証金となりますが、代理店契約期間中は原則として返還を予定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」には記載していません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

該当事項はありません。

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	323,771					
長期借入金	20,400	20,400	15,000			
リース債務	938	511				
合計	345,109	20,911	15,000			

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000					
長期借入金	81,216	73,565	52,800	52,800	15,277	8,661
リース債務	511					
合 計	181,727	73,565	52,800	52,800	15,277	8,661

(デリバティブ取引関係)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の子会社である株式会社コスモ情報機器は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。  
 なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	-
退職給付費用	1,980千円
退職給付の支払額	-
退職給付に係る負債の期末残高	1,980千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,980千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,980千円
退職給付に係る負債	1,980千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,980千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,980千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	4,593千円	12,437千円

2 財貨取得取引における当初の資産計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	4,788千円	- 千円

3 権利不行使による失効により利益に計上した額

前連結会計年度	当連結会計年度
- 千円	164千円

4 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	新株予約権 平成23年10月14日 取締役会決議	新株予約権 平成24年10月19日 取締役会決議	新株予約権 平成25年11月15日 取締役会決議	新株予約権 平成26年11月14日 取締役会決議

付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員なら びに当社子会社 取締役および当 社子会社従業員 34名	当社取締役 4名 当社従業員なら びに当社子会社 取締役および当 社子会社従業員 34名	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員なら びに当社子会社 取締役および当 社子会社従業員 26名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員なら びに当社子会社 取締役および当 社子会社従業員 54名
株式の種類及び付与数	普通株式 600,000株	普通株式 600,000株	普通株式 600,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成23年11月11日	平成24年11月12日	平成25年12月13日	平成25年11月28日
権利確定条件	権利確定日においても付与対象者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合を除く。	同左	同左	同左
対象勤務期間	自 平成23年10月15日 至 平成25年10月14日	自 平成24年10月20日 至 平成26年10月19日	自 平成25年11月16日 至 平成27年11月15日	自 平成26年11月15日 至 平成28年11月14日
権利行使期間	自 平成25年10月15日 至 平成30年10月14日	自 平成26年10月20日 至 平成31年10月19日	自 平成27年11月16日 至 平成32年11月15日	自 平成28年11月15日 至 平成33年11月14日

(注) 平成26年4月1日付の株式分割後の株数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	新株予約権 平成23年10月14日 取締役会決議	新株予約権 平成24年10月19日 取締役会決議	新株予約権 平成25年11月15日 取締役会決議	新株予約権 平成26年11月14日 取締役会決議
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	336,000	520,000	-
付与	-	-	-	400,000
失効	-	-	20,000	13,000
権利確定	-	336,000	-	-
未確定残	-	-	500,000	387,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	210,000	-	-	-
権利確定	-	336,000	-	-
権利行使	159,000	133,000	-	-
失効	-	10,000	-	-
未行使残	51,000	193,000	-	-

(注) 平成26年4月1日付の株式分割後の株数に換算しております。

単価情報

	新株予約権 平成23年10月14日 取締役会決議	新株予約権 平成24年10月19日 取締役会決議	新株予約権 平成25年11月15日 取締役会決議	新株予約権 平成26年11月14日 取締役会決議
権利行使価格 (円)	15	18	39	97
行使時平均株価 (円)	90	92	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	34	33	28	21

5 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積り方法

株価変動性 90.2%

予想残存期間 4.5年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間地点において行使されるものと推定して見積もっております。

無リスク利率 0.05%

予測残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

6 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積もっております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	28,866千円	13,365千円
貸倒損失	139	-
商品評価損	13,585	2,791
株式報酬費用	3,547	5,685
事業所閉鎖引当金	-	859
役員退職慰労引当金	-	7,138
投資有価証券評価損	1,379	937
未払事業税	1,921	1,441
その他	7,131	9,039
税務上の繰越欠損金	639,209	402,776
繰延税金資産小計	695,780	444,029
評価性引当額	659,189	362,091
繰延税金資産の合計	37,999	81,939
<b>繰延税金負債</b>		
のれん	1,409	574
繰延税金負債小計	1,409	574
評価性引当額	-	-
繰延税金負債の合計	1,409	574
差引：繰延税金資産純額	36,590	81,364

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	29,489千円	53,577千円
固定資産 - 繰延税金資産	7,100	27,787

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	35.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	-
受取配当金	10.3	-
評価性引当額	31.4	-
住民税均等割	12.1	-
税率変更による影響	2.3	-
在外子会社の適用税率差異	0.5	-
税効果未認識の在外子会社による影響額	-	-
その他	-	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年10月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等について、前事業年度の35.6%から33.1%に、平成28年10月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

株式会社コスモ情報機器の株式取得による企業結合

レカム株は、平成26年7月22日開催の取締役会において、株式会社コスモ情報機器(本社：静岡県静岡市葵区代表取締役 川嶋 秀史、以下「コスモ社」といいます。)の発行済株式のすべてを譲り受け、同社を連結子会社とすることを決議し、平成27年7月1日に取得に関する手続きを完了しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社コスモ情報機器

事業の内容 情報通信機器のレンタル

企業結合を行った主な理由

当社グループ既存の情報通信機器事業に統合経営することによる、スケールメリットや間接コスト削減等のシナジー効果の創出。

企業結合日

平成27年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社コスモ情報機器

取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
 平成27年7月1日から平成27年9月30日まで。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	220,000千円
取得に直接要した費用	13,762千円
取得原価	233,762千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

189,173千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	88,930千円
固定資産	66,355千円
資産合計	155,285千円
流動負債	45,142千円
固定負債	65,552千円
負債合計	110,695千円

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度のおお連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	163,332千円
営業利益	28,553千円
経常利益	28,920千円
税金等調整前当期純利益	28,952千円
当期純利益	28,899千円
1株当たり当期純利益	0.57円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器事業およびBPO事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情報通信機器事業」「BPO事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信機器事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器の販売を行っております。「BPO(Business Process Outsourcing)事業」は中国国内における情報通信機器販売とグループ内の管理業務の受託事業及びグループ外の顧客からのアウトソース事業を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より「情報通信機器事業」および「BPO事業」の2区分で表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、 (注)2	連結財務諸表 計上額
	情報通信機器事業	BPO事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,611,112	70,096	3,681,209	-	3,681,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	216,514	216,548	216,548	-
計	3,611,145	286,611	3,897,757	216,548	3,681,209
セグメント利益又は損失 ( )	79,445	32,274	111,719	10,686	101,033
セグメント資産	1,757,402	135,089	1,892,492	-	1,892,492
その他の項目					
減価償却費	14,662	4,082	18,745	-	18,745
のれんの償却額	12,761	1,014	13,775	-	13,775
特別利益	3,583	115	3,698	-	3,698
特別損失	8,861	1,945	10,806	-	10,806
(債務保証損失)	5,982	-	5,982	-	5,982
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,948	128,247	134,195	-	134,195

(注)1 セグメント間内部売上振替高 216,548千円を記載しております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前連結会計年度末と比較して、当連結会計年度の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「情報通信機器事業」セグメントにおいて、主にレンタル用資産を取得したことにより、セグメント資産が5,948千円増加しております。

「BPO事業」セグメントにおいて、主としてM&Aによるのれんを計上したことにより、セグメント資産が128,247千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、 (注)2	連結財務諸表 計上額
	情報通信機器事業	BPO事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,534,483	183,872	3,718,355	-	3,718,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	144,296	144,296	144,296	-
計	3,534,483	328,169	3,862,652	144,296	3,718,355
セグメント利益又は損失 ( )	69,011	578	68,432	4,210	64,221
セグメント資産	1,991,407	107,722	2,099,129	-	2,099,129
その他の項目					
減価償却費	13,264	5,206	18,471	-	18,471
のれんの償却額	4,729	12,168	16,897	-	16,897
特別利益	76,428	13,280	89,709	-	89,709
特別損失	23,792	-	23,792	-	23,792
(債務保証損失)	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210,117	6,205	216,322	-	216,322

(注)1 セグメント間内部売上振替高 144,296千円を記載しております。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
16,512	10,943	27,455

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オリックス株式会社	2,166,590	情報通信機器事業
NTTファイナンス株式会社	504,684	情報通信機器事業

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ミャンマー	合計
43,203	9,353	3,785	56,342

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オリックス株式会社	1,192,738	情報通信機器事業
NTTファイナンス株式会社	738,089	情報通信機器事業

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	情報通信 機器事業	BPO事業	計		
(のれん)					
当期償却額	12,761	1,014	13,775	-	13,775
当期末残高	-	120,667	120,667	-	120,667
(負ののれん)					
当期償却額	1,185	-	1,185	-	1,185
当期末残高	2,963	-	2,963	-	2,963

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	情報通信 機器事業	BPO事業	計		
(のれん)					
当期償却額	4,729	12,168	16,897	-	16,897
当期末残高	184,444	108,499	292,943	-	292,943
(負ののれん)					
当期償却額	1,185	-	1,185	-	1,185
当期末残高	1,777	-	1,777	-	1,777

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊藤 秀博	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接9.65	-	資金の貸与	27,201	長期貸付金	27,201
							受取利息	562	-	-
							資金の回収	2,799	-	-
							保証債務	54,542	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 役員に対する資金貸与の利率は2.0%、期間は平成26年4月15日～平成29年4月14日であります。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊藤 秀博	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接9.65	-	資金の回収	27,201	-	-
							債務保証	47,471	-	-
							資産の譲渡	55,000	-	-
役員	中 忠	-	-	大連寶卡睦通信 設備有限公司 董事	-	-	資産の譲渡	15,000	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様に両者間の交渉により決定しており、支払条件も一般の取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	17.02円	1株当たり純資産額	17.43円
1株当たり当期純利益金額	1.63円	1株当たり当期純利益金額	0.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.56円

- (注) 1 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	71,143	28,774
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益	71,143	28,774
期中平均株式数(株)	43,674,583	50,714,119
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	741,084	292,000
(うち新株予約権(株))	(741,084)	(292,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第12回新株予約権、第1回転換社債型新株予約権付社債の数10,660個	第12回新株予約権、第13回新株予約権、第1回転換社債型新株予約権付社債の数4,010個

- (注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
レカム株式会社	第1回 無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成26年8月11日	50,000	50,000 (50,000)	1%	無担保 社債	平成28年7月31日

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです。

区分	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	71
発行価額の総額(千円)	50,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成26年8月12日 至平成28年7月31日

(注) 本新株予約権の行使に際しては当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の払込金額と同額とします。

(注) 2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	323,771	100,000	1.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	20,400	81,216	1.59	
1年以内に返済予定のリース債務	938	511	12.18	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	35,400	203,103	1.58	平成35年10月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	511		12.18	
その他有利子負債				
合計	381,020	384,830		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	73,565	52,800	52,800	15,277

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	763,447	1,671,724	2,540,036	3,718,355
税金等調整前四半期(当期)純 損失金額( ) (千円)	75,243	42,549	135,251	1,646
当期純利益金額又は四半期純 損失金額( ) (千円)	78,420	52,118	147,901	28,774
1株当たり当期純利益金額又 は四半期純損失金額( ) (円)	1.55	1.02	2.92	0.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	1.55	0.52	1.89	3.48

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	554,165	189,362
売掛金	487,926	584,800
商品	212,055	256,384
前渡金	21,600	-
前払費用	12,460	23,674
短期貸付金	16,615	750
未収入金	77,396	78,435
繰延税金資産	21,205	36,456
その他	6,350	17,952
貸倒引当金	9,997	11,336
流動資産合計	1,399,778	1,176,482
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	6,676	6,208
工具、器具及び備品	9,174	8,345
リース資産	661	404
有形固定資産合計	16,512	14,958
無形固定資産		
ソフトウェア	32,888	24,280
その他	3,937	13,937
無形固定資産合計	36,825	38,217
投資その他の資産		
関係会社株式	169,466	969,025
関係会社出資金	44,981	35,139
長期貸付金	240,451	3,123
敷金及び保証金	60,427	59,108
保険積立金	52,711	51,994
破産更生債権等	55,202	40,329
繰延税金資産	7,100	12,207
その他	1,920	19,840
貸倒引当金	51,603	30,040
投資その他の資産合計	580,657	1,160,726
固定資産合計	633,994	1,213,902
資産合計	2,033,773	2,390,384
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	308,147	320,346
短期借入金	37,400	100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	70,404
1年内償還予定転換社債型新株予約権付社債	-	50,000
未払金	32,721	59,587
未払費用	7,567	7,287
未払法人税等	9,426	4,677
預り金	84,522	119,022
事業所閉鎖損失引当金	-	2,660
受注損失引当金	-	3,053
その他	22,138	7,669

流動負債合計	522,324	744,706
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	50,000	-
長期借入金	35,400	177,493
長期預り金	89,087	79,103
負ののれん	2,963	1,777
長期未払金	-	25,000
固定負債合計	177,450	283,374
負債合計	699,775	1,028,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,455	707,805
資本剰余金		
資本準備金	504,455	507,805
その他資本剰余金	157,180	118,476
資本剰余金合計	661,635	626,281
利益剰余金		
その他利益剰余金	38,703	11,088
繰越利益剰余金	38,703	11,088
利益剰余金合計	38,703	11,088
自己株式	845	845
株主資本合計	1,326,542	1,344,330
新株予約権	7,455	17,972
純資産合計	1,333,998	1,362,303
負債純資産合計	2,033,773	2,390,384

## 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	3,601,977	3,460,979
売上原価	2,674,242	2,639,272
売上総利益	927,735	821,706
販売費及び一般管理費	858,075	917,833
営業利益又は営業損失( )	69,660	96,126
営業外収益		
受取利息	1,026	1,234
受取配当金	8,306	14,671
負ののれん償却額	1,185	1,185
受取手数料	17,843	6,218
その他	912	1,017
営業外収益合計	29,274	24,326
営業外費用		
支払利息	2,040	5,012
社債利息	-	568
株式交付費	12,742	1,304
その他	219	360
営業外費用合計	15,002	7,246
経常利益又は経常損失( )	83,932	79,046
特別利益		
新株予約権戻入益	-	164
債務保証損失引当金戻入額	1,704	-
事業譲渡益	-	21,000
関係会社株式売却益	-	69,158
その他	629	1,500
特別利益合計	2,333	91,822
特別損失		
債務保証損失	5,982	-
損害補償金	733	23,792
その他	2,145	-
特別損失合計	8,861	23,792
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	77,404	11,015
法人税、住民税及び事業税	14,941	1,746
法人税等調整額	9,318	20,357
法人税等合計	5,622	22,104
当期純利益	71,782	11,088

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価	1	2,611,136	97.6	2,639,272	100.0
期首商品たな卸高		168,804		212,055	
当期商品仕入高		2,655,289		2,688,508	
合計		2,824,094		2,900,564	
他勘定振替高		902		4,907	
期末商品たな卸高		212,055	256,384		
労務費		43,858	1.6	-	-
経費		19,247	0.7	-	-
当期売上原価		2,674,242	100.0	2,639,272	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
車両費	12,328	-
賃借料	2,956	-
通信費	1,525	-

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	356,629	156,629	157,180	313,809	110,485	110,485	845	559,109	3,919	563,028
当期変動額										
当期純利益					71,782	71,782		71,782		71,782
新株の発行	347,825	347,825		347,825				695,651		695,651
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									3,535	3,535
当期変動額合計	347,825	347,825		347,825	71,782	71,782		767,433	3,535	770,969
当期末残高	704,455	504,455	157,180	661,635	38,703	38,703	845	1,326,542	7,455	1,333,998

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	704,455	504,455	157,180	661,635	38,703	38,703	845	1,326,542	7,455	1,333,998
当期変動額										
当期純利益					11,088	11,088		11,088		11,088
新株の発行	3,349	3,349		3,349				6,699		6,699
欠損填補			38,703	38,703	38,703	38,703				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									10,517	10,517
当期変動額合計	3,349	3,349	38,703	35,354	49,792	49,792		17,788	10,517	28,305
当期末残高	707,805	507,805	118,476	626,281	11,088	11,088	845	1,344,330	17,972	1,362,303

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 関係会社株式及び関係会社出資金

・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

・商品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～27年

工具、器具及び備品 5年～8年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

#### (3) 事業所閉鎖損失引当金

事業所の閉鎖に伴い発生する費用の支出に備えるため、閉鎖費用の見込額を計上しております。

### 4 のれんの償却方法および償却期間

負ののれん(平成22年3月31日以前に発生)の償却については、8年間の均等償却をしております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
定期預金	60,000千円	60,000千円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
買掛金	22,621千円	25,001千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期金銭債権	19,241千円	12,144千円
長期金銭債権	209,906	-
短期金銭債務	10,481	4,590

3 偶発債務

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
リース債務保証	10,165千円	2,763千円
割賦債務保証	40,394	15,307
金銭債務保証	54,542	47,471

当社が販売する商品のうち、スマートレンダー株式会社に対するリース販売、およびCBSフィナンシャルサービス株式会社に対する割賦販売については、顧客が債務不履行の状態になった場合には、残債務の50%をレカム株式会社が債務保証する契約を締結しております。

また、当社の代表取締役がオリックス株式会社との間で締結した支払委託契約に対して、弁済残高に対する債務保証を行っております。

次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
オーパス株式会社	286,371千円	-千円

オーパス株式会社の金融機関等からの借入金は平成27年9月期に全額返済したため、当事業年度末に債務保証残高はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期商品仕入高	222,817千円	198,469千円
業務委託費	106,435	142,290
受取配当金	8,306	14,671
受取手数料	17,843	6,218

2 販売費及び一般管理費の主な内訳

一般管理費に属する費用の割合は89.6%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給与手当	354,203千円	330,703千円
業務委託費	112,785	158,057
貸倒引当金繰入額	764	1,082
減価償却費	13,379	13,151

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年9月30日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 169,466千円)および関係会社出資金(貸借対照表計上額 関係会社出資金 44,981千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成27年9月30日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 969,025千円)および関係会社出資金(貸借対照表計上額 関係会社出資金 35,139千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	249,484千円	186,888千円
関係会社出資金評価損	23,575	13,796
商品評価損	13,585	3,079
貸倒引当金繰入超過額	28,866	14,747
その他	6,848	4,953
税務上の繰越欠損金	266,234	129,949
繰延税金資産小計	588,594	353,411
評価性引当額	560,288	304,747
繰延税金資産の純額	28,306	48,664

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	35.6%	- %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.2	-
住民税均等割等	9.8	-
評価性引当額の増減	27.3	-
税率差異	2.2	-
その他	1.3	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しています。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年10月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等について、前事業年度の35.6%から33.1%に、平成28年10月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物及び構築物	6,676	540	-	1,008	6,208	4,071
工具、器具及び備品	9,174	4,419	-	5,247	8,345	30,335
リース資産	661	-	-	257	404	1,359
有形固定資産計	16,512	4,959	-	6,513	14,958	35,766
無形固定資産						
ソフトウェア	32,888	939	-	9,547	24,280	-
ソフトウェア仮勘定	3,937	10,000	-	-	13,937	-
無形固定資産計	36,825	10,939	-	9,547	38,217	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	61,601	41,376	61,601	41,376
事業所閉鎖損失引当金	-	2,660	-	2,660
受注損失引当金	-	3,053	-	3,053

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度(第21期) (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月19日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成26年12月19日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書および確認書

第22期第1四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

第22期第2四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)平成27年5月15日関東財務局長に提出

第22期第3四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月11日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成26年12月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月18日

レカム株式会社  
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 光 成 卓 郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 倉 郁 男 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レカム株式会社の平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、レカム株式会社が平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年12月18日

レカム株式会社  
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 光 成 卓 郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 倉 郁 男 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカム株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。